

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大田市 ( 322059 )
地域名 (地域内農業集落名)	波根地域 ( 上川内・江奥・砂山・田長 )

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	27.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	27.2 ha
② 田の面積	26.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

・圃場整備エリアは、農事組合法人はね営農組合が区画の拡大に併せて大型機械を導入し、水稻を中心にエゴマ、カモミールの2期作など水田のフル活用が図られている。また、施設型ミニトマトの生産により、農地の高度化利用を図っている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻の生産を基本としつつ、飼料用米の生産に取り組む。複合経営として施設園芸によるミニトマトの生産拡大に取り組む。そのほか、地域内の採卵鶏経営体と連携して、堆肥の活用した、エゴマとカモミールの二毛作を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構への貸付を進めるとともに、(農)はね営農組合への農地の集積と集約化を終えた。水稻の生産を基本としつつ、団地(ブロック)ごとに違った品目や品種を作付けすることにより、作業のローテーションを進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	92 %	将来の目標とする集積率	92 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手が利用する農地面積の団地数は2団地。担い手の育成を図るとともに、団地の統合と集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・団地やエリアごとに生産する品目を調整する。この方針のもと、(農)はね営農組合への農地の集積を継続する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・波根圃場地区では、農地所有者は出し手・受け手に関わらず、原則として10年以上農地を機構に貸し付ける。
(3)基盤整備事業への取組
・畑地化と施設団地の検討を進めるとともに、水利施設やため池の改修を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農林大学校、邇摩高校へのアプローチなど、雇用就農に向けた新規就農者の雇用の確保を検討する。また、担い手育成など、採卵鶏経営体との連携による、後継者の育成に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・耕作者や圃場の状況等を確認しつつ、必要に応じて労力軽減につながる作業や必要な機械を持たない作業を中心に活用の検討を進め、営農活動の維持に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害対策ではイノシシ柵の管理のほか、サルやシカの侵入を想定した対策に努める。
- ②地区内に養鶏業者があり、鶏糞などの有機肥料を積極的な使用に努める。
- ③収穫ロボット(ミトマ)やICTを使用した水稻の生産に取り組む。
- ⑦地域環境の保全については、土地改良区の活動や多面的機能支払を活用して維持管理に努める。
- ⑧老朽化が進むため池の改修を検討する。また、施設園芸の面積拡大に向けハウスの増棟を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	1	水稻	25.2 ha	— ha	水稻	25.2 ha	— ha	1	
認農	2	養鶏	— ha	— ha	養鶏	— ha	— ha	6	
利用者	3	水稻	0.26 ha	— ha	水稻	0.26 ha	— ha	2	
利用者	4	水稻	0.46 ha	— ha	水稻	0.46 ha	— ha	3	
利用者	5	水稻	0.53 ha	— ha	水稻	0.53 ha	— ha	4	
利用者	6	水稻	0.16 ha	— ha	水稻	0.16 ha	— ha	5	
利用者	7	野菜	0.02 ha	— ha	野菜	0.02 ha	— ha	7	
利用者	8	水稻	0.13 ha	— ha	水稻	0.13 ha	— ha	8	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		26.76 ha	0 ha		26.76 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--